

目錄

章節	頁次
第一章 緒論.....	1
第一節 研究動機與目的.....	1
第二節 研究範圍與方法.....	1
第三節 本文架構安排.....	2
第二章 從台灣三星電子勞資爭議說起.....	3
第一節 案例事實.....	3
第二節 外籍勞工與外籍雇主勞資爭議之法律適用問題.....	5
第三節 爭點與不爭執點.....	6
第一項 不爭執點.....	6
第二項 爭點.....	7
第四節 法院判決結果.....	10
第五節 法院判決結果探索.....	14
第六節 小結.....	20
第三章 企業解僱員工之理論.....	21
第一節 勞動關係演進的歷史觀察.....	21
第二節 雇主解僱自由權說.....	25
第一項 雇主解僱自由權說的源起與發展.....	25
第二項 懲戒解僱法理.....	32
第三項 裁員解僱法理.....	36
第三節 勞工勞動權保障說.....	42
第一項 勞工勞動權保障理論的崛起.....	42
第二項 終止勞動契約之基本原則.....	47
第一款 正當事由原則.....	47
第二款 誠信原則.....	49
第三款 比例原則.....	51
第四款 最後手段性原則.....	53
第五款 平等待遇原則.....	55
第四節 企業解僱員工之類型.....	58
第一項 裁員解僱.....	58
第二項 懲戒解僱.....	60
第五節 小結.....	63
第四章 我國勞動基準法對企業解僱員工之法規範探討.....	65
第一節 裁員解僱之法規範：勞動基準法第 11 條.....	65
第一項 經濟性事由.....	65

第一款 歇業或轉讓.....	66
第二款 虧損或業務緊縮.....	67
第三款 不可抗力暫停工作在一個月以上.....	69
第四款 業務性質變更.....	70
第二項 勞工個人事由—不能勝任工作.....	72
第一款 客觀不能.....	73
第二款 客觀兼主觀不能.....	76
第二節 懲戒解僱之法規範：勞動基準法第 12 條.....	82
第一項 懲戒事由.....	82
第二項 除斥期間.....	94
第三節 解僱法定事項.....	96
第一項 構成要件.....	96
第二項 排除要件.....	99
第三項 解僱程序.....	104
第四項 解僱效力.....	106
第四節 不當解僱問題之探討.....	111
第一項 不當解僱之定義.....	111
第二項 不當解僱之原因.....	112
第三項 不當解僱之解決方式.....	114
第五節 小結.....	133
第五章 我國企業解僱員工訴訟案例探討與近年勞資爭議發展趨勢.....	135
第一節 裁員解僱案例.....	135
第一項 經濟性事由.....	135
第一款 案例.....	135
第二款 探討.....	138
第二項 勞工個人事由.....	145
第一款 案例.....	145
第二款 探討.....	149
第二節 懲戒解僱案例.....	158
第一項 案例.....	158
第二項 探討.....	163
第三節 我國近年勞資爭議發展趨勢.....	172
第四節 小結.....	179
第六章 結論與建議.....	180
參考文獻.....	187

圖表目錄

圖次	頁次
圖 1: 解僱理論演進階段三部曲.....	33
圖 2: 解僱正當事由與法定事由之區別.....	49

表次	頁次
表 1: 台灣三星電子解僱員工案例爭點整理表.....	7
表 2: 台灣三星電子解僱員工案例爭點判決整理表(I)—工作調動.....	10
表 3: 台灣三星電子解僱員工案例爭點判決整理表(II)—重大侮辱.....	11
表 4: 台灣三星電子解僱員工案例爭點判決整理表(III)—連續曠職三日.....	12
表 5: 台灣三星電子解僱員工案例爭點判決整理表(IV)—侵害名譽.....	13
表 6: 裁員解僱與懲戒解僱之比較.....	62
表 7: 雇主解僱自由權說與勞工勞動權保障說之比較.....	63
表 8: 不當解僱解決方式之比較.....	132
表 9: 近十年勞資爭議概況.....	172
表 10: 勞資爭議原因(97 年及 98 年).....	173
表 11: 勞資爭議發生件數最多之前五名縣市暨公私部門處理情形(98 年).....	174
表 12: 勞資爭議處理方式暨處理結果(98 年).....	175
表 13: 近十年地方法院受理勞資爭議件數(第一審終結)及勞資爭議原因.....	176
表 14: 近十年各級法院受理勞資爭議案件終結件數之比較.....	177
表 15: 近五年各地方法院受理終結勞資爭議案件情形.....	178